

2 施策の達成目標

施策の達成目標は、この構想の目標年次である平成37年度(2025年度)までに、県が市町や県民等とともに到達を目指して取り組む目標であり、9つの重点戦略の施策ごとに設定するものです。

(原則として、現状は平成26年度、目標値は平成37年度とし、それ以外の場合は注を付しています。)

重点戦略[1] 魅力が輝き交流が盛んな地域づくり

施策① 北陸新幹線の早期全線整備と開業効果の持続・発展

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
北陸新幹線の金沢・敦賀間開業年度	北陸新幹線の金沢・敦賀間の早期整備を目指す取組みの進捗状況を示す指標	東京・金沢間(H27長野・金沢間開業)	H34年度末までの出来るだけ早い時期	
IRいしかわ鉄道の普通列車の運行本数	並行在来線運行の取組状況を示す指標	109本	109本(H34年度)	1日当たりの普通列車運行本数

施策② さらなる誘客促進と石川ファンの拡大

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
県内観光年間入り込み客数	交流人口の拡大を示す指標	2,161万人	3,000万人	観光施設、宿泊施設、イベント等の入り込み客数
首都圏からの年間入り込み客数		242万人	700万人	首都圏からの年間入り込み客数
コンベンション年間参加者数		62,900人	95,000人	県内主要施設で開催されたコンベンションへの参加者数
県内の観光消費額		2,642億円	3,929億円	県内で観光客が消費した金額
観光客の満足度	県内を訪れた観光客の満足度を示す指標	73.8%	100%	観光客へのアンケート調査において「満足」「やや満足」と回答した割合
観光ボランティアガイド団体数	観光地での受入体制の充実度を示す指標	24団体	30団体	観光ボランティアガイド連絡協議会加盟団体数
観光客の道路利用満足度	「おもてなし」のみちづくりの向上を示す指標	7割(H27年度)	8割	道路に対する観光客へのアンケート調査において「満足」「やや満足」と回答した割合
街並み景観形成のための「まちづくり協定等」を締結した地区数	住民が主体となった美しい街並み景観形成のための取組状況を示す指標	137地区	190地区	

施策③ 東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた海外誘客の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
外国人年間宿泊者数	交流人口の拡大を示す指標	29万人	100万人	県内宿泊施設での外国人の宿泊延べ人数

施策④ 人・ものの広域な交流のための基盤整備と活用

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
小松空港の国内線年間利用者数	小松空港の旅客利用状況を示す指標	2,126千人	1,360千人	小松空港を発着する国内線の年間利用者数
小松空港の国際線年間利用者数		188千人	300千人	小松空港を発着する国際線の年間利用者数
小松空港の国際貨物取扱量	小松空港の国際物流状況を示す指標	10,801トン	30,000トン	小松空港を発着する国際便の年間貨物取扱量
のと里山空港の年間利用者数(国内線、国際チャーター便)	のと里山空港の旅客利用状況を示す指標	155千人(12年目)	155千人(23年目)	のと里山空港を発着する国内線・国際チャーター便の年間利用者数
クルーズ船の寄港本数	クルーズ船の定着状況を示す指標	16本	40本定着	金沢港に安定的に寄港するクルーズ本数
能登地域から金沢への通勤可能人口の割合	金沢と能登の時間距離の短縮を示す指標	1時間圏:59% 1時間半圏:80%(H27年度)	1時間圏:80% 1時間半圏:90%	「県庁から1時間及び1時間半以内で到達できる能登地域(河北郡以北)の各市町の人口」÷「能登地域の全人口」×100
輪島～名古屋間の所要時間((仮)輪島IC～一宮IC)	中京圏へのアクセス向上を示す指標	250分(H27年度)	220分(30分短縮)	能越自動車道・東海北陸自動車道経由の実走行時間(休憩時間は含まない)

重点戦略[2] 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり

施策① 個性と魅力にあふれる文化の創造と発展

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
兼六園・金沢城公園の年間入園者数	兼六園・金沢城公園の利用状況を示す指標	340万人	640万人	兼六園及び金沢城公園の年間入園者数
兼六園周辺文化施設の年間入館者数	兼六園周辺文化の森の活性化状況を示す指標	75万人	105万人	県立の美術館、歴史博物館、能楽堂、伝統産業工芸館、石川四高記念文化交流館、加賀本多博物館の6館の入館者数
しいのき迎賓館の年間入館者数	しいのき迎賓館の利用状況を示す指標	45万人	55万人	しいのき迎賓館の入館者数
音楽堂の年間入館者数	音楽分野での活動状況を示す指標	21万人	28万人	県立音楽堂(コンサートホール、邦楽ホール、交流ホール)の入館者数
日展入選者数	文化土壌の豊かさを示す指標	全国1位	全国1位	人口100万人当たりの日展入選者数(展示分野:日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書の5分野)
日本伝統工芸展入選者数		全国1位	全国1位	人口100万人当たりの日本伝統工芸展入選者数(展示分野:陶芸、染織、漆芸など7分野)
国・県指定文化財等件数	文化財の保存への取組状況を示す指標	800件	850件	国・県が指定する有形・無形文化財や民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物等の件数の合計
いしかわ歴史遺産認定件数	地域固有の貴重な文化遺産の発掘・活用を示す指標	(未実施)	20件程度(H32年度)	いしかわ歴史遺産に認定するストーリーの件数

施策 2 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
いしかわシティカレッジ年間受講者数	高等教育機関の「学び」の環境の充実度を示す指標	1,700人	2,000人	単位互換により高等教育機関間の教育交流を進める「いしかわシティカレッジ」の年間受講者数
地域貢献型活動事業年間参加学生数	学生の地域貢献への取組状況を示す指標	380人	500人	地域貢献(課題解決)型活動事業等に参加した学生の数
県立看護大学における看護師・保健師の養成数(累計)	保健・医療に関する人材養成の状況を示す指標	<参考> 53.8人 (H15~26年度平均)	550人 (H28~37年度累計)	当該年度に県立看護大学を卒業し、県内に就業した看護師及び保健師の人数
県立大学における県内産学官との共同研究・受託研究数(累計)	地域貢献への取組状況を示す指標	118件 (H17~26年度累計)	150件 (H28~37年度累計)	県立大学と県内企業・研究機関等との共同研究・受託研究の件数の合計

施策 3 国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・団体数	世界各地域との国際交流活動の取組状況を示す指標	74大学等	120大学等	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムに参加する大学・団体の数
海外からの留学生数		1,537人 (H27年度)	3,000人	県内高等教育機関に在籍する留学生数
国際交流に係るボランティア数	国際化に係る県民参加と人材育成の取組状況を示す指標	678人	800人	(公財)石川県国際交流協会に登録しているボランティア数

重点戦略[3] 人を惹きつける生涯居住の地域づくり

施策 1 学生のUターンや県内就職の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
県内出身県外大学生のUターン就職率	社会減対策の取組状況を示す指標	約6割	7割以上	「Uターン者数」÷「県内出身県外大学進学者数」×10
県内出身県内大学生の県内就職率		約7.5割	8.5割以上	「県内就職者数」÷「県内出身県内大学進学者数」×10
県外出身県内大学生の県内就職率		約1.5割	2.5割以上	「県内就職者数」÷「県外出身県内大学進学者数」×10
高校卒業者のうち就職者の県内就職率	子どもへのふるさと教育の取組状況を示す指標	93.4% (全国4位)	全国上位	文部科学省調査及び学校基本調査より(公立及び私立)

施策 2 県外からの移住・定住の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
本県への移住者数	移住者確保の取組状況を示す指標	347人	650人	市町の制度の活用等により本県へ移住した人数

施策 3 にぎわいのあるまちづくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
金沢市街地の渋滞発生区間長	金沢市街地における渋滞緩和の状況を示す指標	約30km (H22年度)	約15km	金沢市街地の幹線道路のうち、混雑時の車両走行速度が20km/h未満となっている区間の延長
まちづくり活動団体数	にぎわいのあるまちづくりの取組状況を示す指標	222団体	300団体	県内各地において、まちづくり活動に取り組む団体数
県営都市公園の年間利用者数	県営都市公園の利活用状況を示す指標	505千人	570千人	奥卯辰山健民公園、健民海浜公園、北部公園、白山ろくテーマパークの利用者数の合計
バリアフリーアドバイザー派遣件数(累計)	住宅等のバリアフリー化を示す指標	351件	850件	住宅等へのバリアフリーアドバイザーの派遣数(H14~)
歩行者・自転車利用者の道路利用満足度	歩行・走行の快適性や安全性等、道路に対する歩行者・自転車利用者の満足度を示す指標	3.1 (H27年度)	向上	5段階のアンケート調査において「満足」を5点、「やや満足」を4点、「ふつう」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし加重平均を算出
のと鉄道の運行本数	地域における公共交通の維持確保の取組状況を示す指標	34本	34本	1日当たりの普通列車運行本数
IRいしかわ鉄道の普通列車の運行本数(重点戦略1の再掲)		109本	109本 (H34年度)	1日当たりの普通列車運行本数

重点戦略[4] 地域の強みを活かして成長する産業づくり

施策 1 新製品開発・販路開拓による新規需要の創出

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
製造品出荷額	本県製造業の成長・発展を示す指標	2兆4243億円 全国比率0.83% (H25)	2兆7000億円 全国比率増加	全国比率は「本県の製造品出荷額」÷「全国の製造品出荷額」×100

施策 2 国際展開の拡大、重要港湾の利活用促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
金沢港の外貨コンテナ貨物量	金沢港の利用状況を示す指標	60,304TEU	70,000TEU	金沢港における外貨コンテナ取扱量(輸出入の合計)
七尾港の木材取扱量	七尾港の利用状況を示す指標	144,620トン	増加	七尾港における木材取扱量(総取扱量)

施策 3 次世代産業の創造

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
製造品出荷額(施策1の再掲)	本県製造業の成長・発展を示す指標	2兆4243億円 全国比率0.83% (H25)	2兆7000億円 全国比率増加	全国比率は「本県の製造品出荷額」÷「全国の製造品出荷額」×100

施策 4 地域の強みの活用

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
ニッチトップ企業数	成長が期待できる企業輩出に向けた取組状況を示す指標	77社	100社	特定分野の市場におけるシェアトップ企業数
クルーズ船の寄港本数(重点戦略1の再掲)	クルーズ船の定着状況を示す指標	16本	40本定着	金沢港に安定的に寄港するクルーズ本数

施策 5 戦略的な企業誘致の推進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
誘致企業による新規雇用の創出(累計)	企業誘致への取組状況を示す指標	1,855人(H17~26年度累計)	2,000人(H28~37年度累計)	誘致企業の雇用者数の累計

施策 6 地場産業の経営安定化、基盤強化の推進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
伝統的工芸品生産額	伝統的工芸品産地の活動状況を示す指標	263億円	増加	伝統的工芸品(36品目)の生産額

施策 7 産業人材の総合的育成・確保

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
女性就業率(65歳以上を除く)	女性の社会進出の状況を示す指標	70.5%	72.5%	「女性就業者数(15~64歳)」÷「女性人口(15~64歳)」×100
高齢者就業率(65歳以上)	高齢者の社会進出の状況を示す指標	22.8%	24.8%	「就業者数(65歳以上)」÷「人口(65歳以上)」×100
早期離職率	産業人材の定着状況を示す指標	35.3%	30%以下	「H37までに離職した数」÷「H34年新規学卒者で県内企業等へ就職した数」×100
新規高卒者の建設業就業者数	建設業の担い手確保の状況を示す指数	257人	増加	県内の新規高卒者における建設業への入職者数

施策 8 地域に貢献する産業活動の促進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
地域見守りネットワーク協定締結事業者数(重点戦略7の再掲)	地域のひとり暮らし高齢者の見守りネットワークに参画する事業者の状況を示す指標	59事業者	80事業者	県が地域見守りに関する協定を締結した事業者数
ワークライフバランス表彰企業数(累計)(重点戦略7の再掲)	子育て支援に対する企業の参画状況を示す指標	45社	70社	ワークライフバランスを実現するための職場環境の整備に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業に対する知事表彰企業数の累計(H17~)

重点戦略[5] 成長する農林水産業と農山漁村づくり

施策 1 次世代に向けた他産業との連携による農林水産業の収益性の向上

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	製造業のノウハウを活用し、収益性向上に取り組む農業経営体数の拡大を示す指標	(未実施)	15経営体	製造業のノウハウ・技術を経営に反映させる農業経営体の数
6次産業化総合化事業計画の認定数(累計)	6次産業化の取組状況を示す指標	<参考>1件(H26年度)	16件(H28~37年度累計)	6次産業化総合化事業計画の認定数の累計

施策 2 ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
米の1等米比率	米の品質向上の取組状況と競争力を示す指標	81%(H17~26年度平均)	90%(H28~37年度平均)	「県内産の1等米の量」÷「県内産の米の出荷量」×100
奥能登食材直行便による販売額	県産食材の販路拡大の取組状況を示す指標	36,464千円	50,000千円	
各種商談会を通じた商談成立件数		121件	200件	
ルビーロマンの商品化率	県産農産物のブランド化の取組状況を示す指標	38%	50%	「検査合格した房数」÷「総着房数」×100
エアリーフローラ出荷本数		31万本(H27年)	100万本(H38年)	エアリーフローラが市場に出荷された本数
能登牛の出荷頭数(認定頭数)		695頭	1,000頭	
エコ農業取組面積	環境保全型農業の取組状況を示す指標	5,807ha	12,000ha	エコ農業者が土作り、減化学肥料、減農薬の3技術に一体的に取り組むとして認定された面積

施策 3 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
農業参入等企業数(累計)	企業の農業参入の取組状況を示す指標	<参考>5社(H26年度)	50社(H28~37年度累計)	
新規就農者数	担い手の育成・確保の状況を示す指標	115人(H22~26年度平均)	120人	新たに農業に就業した人数
担い手への農地利用集積率		46%	80%	「担い手の経営面積」÷「県の耕地面積」×100
ほ場整備率	担い手を育成・確保する効果的な農地整備の状況を示す指標	79%	83%	「30a程度区画以上に整備された水田面積」÷「大区画化整備対象水田面積」×100

施策 4 森林資源の利活用と林業の活性化

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
県産材供給量	効率的な林業生産活動の状況を示す指標	128千m³	300千m³(H32年度)	
新規林業就業者数	担い手の育成・確保の状況を示す指標	23人(H22~26年度平均)	30人	新たに林業に就業した人数(林業事業体に雇用された者のみ)

施策 5 漁業の振興と水産物の安定供給

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
能登とり貝の出荷量	水産物の養殖への取組状況を示す指標	0.4万個	5万個	能登とり貝が市場に出荷された数
新規漁業就業者数	担い手の育成・確保の状況を示す指標	34人 (H22～26年度平均)	40人	新たに漁業に就業した人数

施策 6 地域の強みを活かした里山里海の振興

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
里山振興ファンド事業採択件数	元気な里山里海の生業づくりの状況を示す指標	18件	26件	里山振興ファンドによる「生業の創出」等公募事業の採択件数
農家民宿の年間利用者数	スローツーリズムの取組状況を示す指標	14,000人	20,000人	推進組織に参画する拠点農家民宿等への年間来訪者数
ため池整備数	安全・安心な地域づくりの取組状況を示す指標	410箇所	460箇所	補修が必要で緊急度の高いため池の整備数
捕獲イノシシのジビエ利用率	捕獲されたイノシシのジビエとしての利活用の状況を示す指標	5%	10%	「獣肉処理施設におけるイノシシの処理頭数」÷「イノシシの捕獲頭数」×100

重点戦略[6] 安全・安心と豊かな里山里海に包まれる環境づくり

施策 1 官民一体となった災害に強い県土づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
消防団員数	消防団の活性化の状況を示す指標	5,302人	増加	県内の消防団員数
防災士数	地域防災力の強化への取組状況を示す指標	3,222人	4,000人 (H28年度) 増加 (H37年度)	県内の防災士数
女性防災士数		483人	1,000人 (H28年度) 増加 (H37年度)	県内の女性防災士数
浸水被害の恐れのある家屋のうち安全が確保される割合	浸水被害に対する河川整備状況を示す指標	43% (約1万2千戸) (H27年度)	73% (約2万戸)	「河川整備により浸水被害からの安全が確保された家屋数」÷「整備中河川の氾濫想定区域に含まれる家屋数」×100
災害時ネットワーク確保率	災害発生時において、救急・救援活動や物資の輸送を確保する緊急輸送道路の整備状況を示す指標	89% (H25年度)	100% (H36年度)	「橋梁の耐震補強、法面対策実施済区間数」÷「緊急輸送道路の総区間数」×100
土砂災害から保全される要配慮者利用施設の割合	要配慮者利用施設に対する土砂災害対策施設の整備状況を示す指標	47%	75%	「対策施設の整備が完了した区域数」÷「要配慮者利用施設が立地する土砂災害警戒区域数」×100
県水送水管耐震化事業工事進捗率	地震に備えた県水送水管の整備状況を示す指標	32%	90%	「耐震化施工済み延長」÷「県水送水管耐震化施工全体延長」×100
下水道処理場の耐震化計画策定市町数	地震に備えた下水道処理場の耐震化の取組状況を示す指標	10市町	17市町 (H32年度)	野々市市、川北町を除く

施策 2 身近な安全・安心が確保された社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
交通事故年間死者数	交通安全への取組状況を示す指標	55人	45人以下	年間の交通事故による死者数 ※交通事故死者は、交通事故発生から24時間以内に死亡した者 ※目標値については「第10次交通安全計画」策定時に見直す
交通事故年間死傷者数		4,901人	減少	年間の交通事故による死傷者数 ※目標値については「第10次交通安全計画」策定時に見直す
狭い生活道路の安全・安心な通行確保率	生活道路における安全・安心な交通環境の整備状況を示す指標	6割 (H27年度)	8割	「生活道路において安全・安心が確保された箇所数」÷「整備が必要な箇所数」×100
市町での消費生活相談受付割合	県民に身近な市町での消費生活相談の状況を示す指標	55.5%	70%	「市町に寄せられた消費生活相談件数」÷「県内の全消費生活相談件数」×100 <参考>全国:70.4%
食中毒発生件数	食における安全・安心の確保への取組状況を示す指標	15件 (H17～26年平均)	8件以下 (H28～37年平均)	長期構想期間における食中毒発生件数の平均
主な土木施設の長寿命化計画策定率	主な土木施設の長寿命化計画の策定状況を示す指標	33% (4施設)	100% (12施設)	「長寿命化計画を策定済である土木施設数」÷「長寿命化計画の対象としている土木施設数」×100 ※対象12施設:橋梁、トンネル、シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識、水門・堰、海岸保全施設、港湾施設、砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設

施策 3 必要な医療がしっかりと提供される地域社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
医療施設従事医師数(能登北部)(人口10万対)	能登北部の医療提供の状況を示す指標	145.5人	維持	「病院など医療施設に従事する医師数」÷「人口」×10万人
就業看護師及び准看護師数(能登北部)(人口10万対)	能登北部の看護師等の就業状況を示す指標	1,128人	維持	「病院・福祉施設等に就業する看護師等数」÷「人口」×10万人
県内のDMAT(災害派遣医療チーム)配備数	災害医療の体制整備を示す指標	26チーム	維持	県内の災害拠点病院等に配置されているDMAT数
がんの地域連携クリティカルパス(※)の活用件数	地域医療の連携状況を示す指標 (※)がんや脳卒中等の治療を行う際に、急性期から回復期を経て早期に自宅に帰れるような診療計画を作成し、患者や治療を行う全ての医療機関等で共有して用いるもの。	74件	増加	がんの地域連携クリティカルパスに基づき、個別の診療計画を作成等した件数
脳卒中の地域連携クリティカルパス発行件数		1,281件	増加	脳卒中の地域連携クリティカルパスの発行件数
糖尿病の地域連携クリティカルパス等の活用医療機関数	地域医療の連携体制の充実度を示す指標	20機関	増加	糖尿病の地域連携クリティカルパス又は連携手帳を活用している医療機関数
在宅療養支援診療所数	在宅医療提供体制の充実度を示す指標	165診療所	増加	診療報酬上の在宅療養支援診療所の届出数
結核の新規登録者数(人口10万対)	感染症の予防対策の推進状況を示す指標	12.9人	7.0人未満	「当該年に新規で登録された結核患者数」÷「人口」×10万人
自殺死亡率	県民のこころの健康づくりへの取組状況を示す指標	15.7人	減少	「人口動態統計による県内に住所を持つ方の自殺者数」÷「人口」×10万人 <参考>自殺者数180人(H26年度)

施策 4 循環を基調とした持続可能な社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
家庭版環境ISO認定家庭数(累計)	県民の地球温暖化防止への取組状況を示す指標	24,072家庭	80,000家庭	家庭版環境ISOの認定を受けた家庭数の累計(H16~)
PCB廃棄物の保管事業者数	県内におけるPCB廃棄物の処理状況を示す指標	882事業所(H25年度)	0事業所(H38年度)	県内のPCB廃棄物を保管・使用する事業者数
災害廃棄物処理計画の策定市町数	市町における災害廃棄物処理への取組状況を示す指標	2市町	19市町(H32年度)	災害廃棄物処理計画を策定済みの市町数
公共用水域の環境基準達成率	河川等の各々の水域で設定された水質目標値の達成状況を示す指標	76%	90%	「環境基準達成水域数」÷「測定水域数」×100

施策 5 自然と人との共生できる社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
絶滅動植物の数	種の保存状況を示す指標	16種	維持	いしかわレッドデータブックに掲載される絶滅種の数
いしかわ自然学校インストラクター数	自然環境の普及啓発の取組状況を示す指標	176人	250人	いしかわ自然学校で養成するインストラクターの人数

重点戦略[7] 少子高齢化を見据えた希望と安心の社会づくり

施策 1 ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策の充実

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
合計特殊出生率	子どもを健やかに生み育てることができる環境の整備状況を示す指標	1.45	1.73	15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当する。
縁結びistによる成婚数(累計)	結婚を希望する若者の希望をかなえる支援の充実度を示す指標	529組	1,000組	結婚相談や出会いの機会の仲介を行う縁結びistの活動による成婚数の累計(H18~)
周産期死亡率(出産千対)	母子を取り巻く保健医療体制の整備状況を示す指標	4.8(H19~23年平均)	減少	出産1,000人あたりの周産期死亡率(妊娠満22週以後の死産数+生後7日未満の新生児死亡数)
小児科医の数	小児医療の状況を示す指標	178人	増加	医療施設に従事する小児科及び小児外科の医師数<参考>小児1万人対医師数11.7人
分娩取扱施設に勤務する産科医及び産婦人科医の数	産科医療の状況を示す指標	89人	増加	分娩を取り扱っている病院及び診療所の産科医及び産婦人科医数<参考>出生者千人対医師数9.9人
マイ保育園登録率	子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実度を示す指標	58.9%	75%	「マイ保育園登録者数」÷「0~2歳在宅児童数」×100(金沢市除く)
病児・病後児保育実施箇所数	子育て支援に対する子育て支援サービスの充実度を示す指標	35箇所	40箇所	県内で病児・病後児保育を実施している医療機関、保育所等の数
放課後児童クラブ開所時間延長実施率		39.7%	60%	「開所時間を延長している放課後児童クラブ数」÷「県内の放課後児童クラブ数」×100(金沢市除く)
里親等委託率	要保護児童に対する家庭養護の推進状況を示す指標	14.0%	26%	要保護児童のうち里親・ファミリーホームへ委託した割合
ワークライフバランス表彰企業数(累計)	子育て支援に対する企業の参画状況を示す指標	45社	70社	ワークライフバランスを実現するための職場環境の整備に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業に対する知事表彰企業数の累計(H17~)
年次有給休暇取得率	ワークライフバランスの実現状況を示す指標	37.7%	70%	1年間に企業が付与した年次有給休暇日数のうち、労働者が取得した日数の割合
女性就業率(65歳以上を除く)(重点戦略4の再掲)		70.5%	72.5%	「女性就業者数(15~64歳)」÷「女性人口(15~64歳)」×100

施策 2 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた高齢者対策の強化

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
健康寿命	日常生活を自立して元気に過ごせる期間を示す指標	健康寿命 男性:72.02歳 女性:74.66歳 (H25年) 平均寿命 男性:79.75歳 女性:86.81歳 (H22年)	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	一生のうち介護が必要だったり、日常生活に支障が出るほどの病気にかかったりする期間を除き、健康に日常を送れる期間
いしかわ長寿大学の修了者数(累計)	高齢者の健康・いきがいづくりや社会参加への取組状況を示す指標	1,247人 (H27)	3,100人	いしかわ長寿大学の各年度修了者の累計(H2~)
介護職員数	介護職員の確保状況を示す指標	16,000人 (H24年度)	23,000人	県内施設に従事する介護職員数
福祉人材センターによる就職者数	介護職員の確保状況を示す指標	58人	270人	福祉人材センターの就職あっせん者数
福祉総合研修センターの受講者数(累計)	介護職員の資質向上の取組状況を示す指標	<参考> 15,225人 (H26年度)	16万人 (H28~37年度累計)	福祉総合研修センターの研修への受講者数
地域見守りネットワーク協定締結事業者数	ひとり暮らし高齢者の孤立化防止等のための見守り体制の充実度を示す指標	59事業者	80事業者	県が地域見守りに関する協定を締結した事業者数
生活支援コーディネーター配置数	高齢者に対する生活支援サービスの提供体制の充実度を示す指標	(未配置)	65人	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)(※)の人数(※)ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘や、そのネットワーク化等を行う。
認知症サポーター数	県民の認知症への理解度を示す指標	59,571人	13万人	認知症サポーター養成講座の受講者及び同養成講座の講師役の総数
認知症初期集中支援チーム数	認知症への早期対応体制の充実度を示す指標	(未配置)	48チーム	地域包括支援センター等ごとに設置される認知症初期集中支援チーム(※)の数(※)認知症が疑われる高齢者・家族等を訪問し、助言等を行い、医療・介護サービス等へつなぐ。

施策 3 元気で自立して暮らすための健康づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
健康寿命(施策2の再掲)	日常生活を自立して元気に過ごせる期間を示す指標	健康寿命 男性:72.02歳 女性:74.66歳 (H25年) 平均寿命 男性:79.75歳 女性:86.81歳 (H22年)	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	一生のうち介護が必要だったり、日常生活に支障が出るほどの病気にかかったりする期間を除き、健康に日常を送れる期間
特定健康診査受診率	健診受診率向上に対する取組状況を示す指標	51.5% (H25年度)	70% (H35年度)	「受診者数」÷「40~74歳対象者数」×100

重点戦略[8] みんなで支えるやすらぎと絆の社会づくり

施策 1 ふるさとを支える絆の地域づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
NPO法人数	県民の自発的な社会貢献活動の状況を示す指標	346法人	450法人	NPO法人の数
県とNPOとの協働件数	NPO活動の活性化を示す指標	95件	130件	地域の課題解決やより良い公共サービスの提供を目的として、県とNPOとの間で業務委託や補助等により実施された事案件数

施策 2 安心して暮らせる福祉社会づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
介護職員数(重点戦略7の再掲)	介護職員の確保状況を示す指標	16,000人 (H24年度)	23,000人	県内施設に従事する介護職員数
福祉人材センターによる就職者数(重点戦略7の再掲)	介護・福祉職員の確保状況を示す指標	58人	270人	福祉人材センターの就職あっせん者数
福祉総合研修センターの受講者数(累計)(重点戦略7の再掲)	介護・福祉職員の資質向上の取組状況を示す指標	<参考> 15,225人 (H26年度)	16万人 (H28~37年度累計)	福祉総合研修センターの研修への受講者数
民生・児童委員1人あたり訪問回数	民生委員による地域見守りや声かけなどの活動量を示す指標	150回	全国平均以上	「民生・児童委員による延べ年間訪問回数」÷「民生・児童委員数」 <参考>H26年度全国平均:167回

施策 3 障害者と共生する社会の構築に向けた取組み

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
福祉施設から一般就労への移行者数	障害者の能力や適性に応じた就労支援体制の整備状況を示す指標	89人	127人	福祉施設から一般企業へ就職した人数
1ヶ月の訪問系サービス利用時間数	地域で生活する障害者への支援に対する取組状況を示す指標	20,957時間	26,757時間	訪問系サービスが1ヶ月間に利用された時間数

施策 4 お互いの人権の尊重と男女共同参画社会形成の推進

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
県審議会等委員への女性登用率	方針の立案及び決定過程への女性の参画状況を示す指標	32.8% (H27年度)	50%	「女性委員数」÷「県審議会等の委員総数」×100 ※県審議会等とは、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく附属機関及び県の要綱等により設置された委員会等のうち、県民の意見を反映させることを目的としたもの。

重点戦略[9] 未来を拓く心豊かな人づくり

施策① これからの社会を生き抜く心身ともにタフな人づくり

施策② 建学の精神を尊重した私学の振興

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
高校生の就職希望者の内定率	生徒一人ひとりの進路希望の実現に向けた取組みの結果を示す指標	99.8% (全国2位)	全国上位	文部科学省調査及び学校基本調査より(公立及び私立)
高校生の大学又は短大進学率		54.3% (全国15位)	全国上位	
中学生の高等学校進学率		99.2% (全国5位)	全国上位	

施策③ 家庭や地域の教育力の向上と青少年の健全育成 …… 指標なし

施策④ 生涯にわたり学び続ける環境づくり

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
石川県民大学校修了者数(累計)	県民の生涯学習に対する関心度を示す指標	15,463人	21,000人	県民大学校及び大学院のH2からの延べ修了者数
県立生涯学習施設の年間利用者数		37.3万人	38万人	生涯学習センター、県立図書館、自然史資料館、白山青年の家、少年自然の家(能登、鹿島、白山)の年間利用者数

施策⑤ ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

指標名	指標説明	現 状	目標値	備 考
公認スポーツ指導者数	スポーツ指導体制の充実を示す指標	2,497人	3,750人	日本体育協会公認の競技別指導者資格やマネジメント資格等を有する者の数
県立体育施設の年間利用者数	県民のスポーツ活動の状況やスポーツに対する関心度を示す指標	84.3万人	100万人	いしかわ総合スポーツセンターなど10体育施設の年間利用者数